**校長　真鍋　政明**

**平成30年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| １　教養を高めるとともに社会規範にのっとり確かな判断ができ、自立できる若者の育成を図る。  ２　現代社会における農業の意義や役割についての理解をもとに技能や科学的な知識を習得させるとともに専門性を高め、正しい勤労観や誠実な態度、創造性を身につけた社会に貢献できる若者および人間性豊かな若者の育成を図る。  ３　生徒、保護者から信頼され、地域社会から必要とされる学校をめざす。  ４　すべての教職員及び生徒があらゆる人と、ともに学びともに生きる社会づくりをめざす。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成と定着  （１）普通教科（英語、数学、国語など）の基礎的な学習内容の定着を図るとともに、専門教科においては課題解決能力の育成を図り、高度な専門技術、知識習得へつなげていく。  　ア　基礎学力の定着、充実  　　　　　　　　１年次に自主教材を使用し、上級学年で必要となる実験に取り組むための基礎的な内容を修得させる。普通教科の基礎部分（中学校までの復習含む）は、各教科の授業内で継続的に指導を行う。  　　　　　　　＊１年次の普通教科（特に英語、数学、国語）に関する苦手意識をなくす。外部基礎学力調査の進路指導への活用と一般常識向上対策を図る。  　　　イ　農業に関する専門的知識向上のための授業改善  各科、各コースで育てたい生徒像を明確にし、その実現のために必要なカリキュラムの開発、授業方法、普通教科や他の教科との連携を行う。  特に課題研究や農業クラブ活動で課題解決能力の育成を図る。また、研究授業を開催し、教員の専門技術の交流、継承を図る。  ＊研究授業の実施及び授業見学週間の設定と多くの教員の参加。2020年度には普通教科教員の５割が研究授業を実施する。  ２　キャリア教育の充実と進路実現  （１）専門知識・技術を習得させ、それを生かした進路指導、進路実現をめざす。  　　　ア　早い段階から進路についての意識づけを行う  　　　　　　進路指導部、農場部及び科が連携し、生徒の進路指導方針（就職先、進学先など）を具体化する。  ３年間の早い段階から、システム化された進路指導を行い、就職、進学希望者の確定を行う。  　　　　就職希望者には、農業現場も含めた企業実習、見学を企画し望ましい勤労観・職業観を身につけさせる。  進学希望者には、確実な学力を身につけさせるため、選択科目の改善などカリキュラムの編成を考えるとともに、論文、英語、数学、国語などの力を高めるための指導体  制をつくる。  ＊就職率１００％（関連産業への比率は高いほど良い）、国公立大学を始め関連大学等への進学者　毎年５名以上を達成する。  　　　イ　開かれた学校づくりを通して生徒の社会人としての成長を図る  施設、設備の整備、改修を進め、より快適な校内環境の実現をめざす。  校地の整備を行い、めぐまれた校庭・農地等を地域に開放し、地域の住環境への貢献（定期的な販売実習、庭木の手入れ、公共施設の花装飾など）及び地域の人とのふれ  あい（園芸講習会、技術指導など）により、生徒の心の成長やコミュニケーション力の強化を図る。  また、平成27年度　学校経営推進費事業により、実習で生産した農作物の販売や情報を発信するアンテナショップを有効に運営する。生産から販売までの６次産業化技術を体験させることにより、生徒の就職意欲や進学意識向上につなげる。  ＊生徒主体の地域貢献活動の展開(全生徒の30％以上の参加)。  　　　ウ　農業クラブ、生徒会クラブの活性化  農業科目とも大きく関連する農業クラブを更に活性化させることにより、生徒の知識、技術を向上させ、達成感を多く味あわせることにより科学的背景をもった、農業技術者としての成長を図る。また、関連分野を中心に各種資格の習得をめざす。生徒会クラブの加入者も増加させ人格形成を図る。2020年度には加入率50％をめざす。  ＊各課題研究班、農業クラブは各種発表会、競技会などに１部門以上にエントリーする。  ３　中途退学・不登校の減少への取組み  （１）中学校、家庭とのより一層の連携を図る  　　ア　総務部を中心に中学校との連携を強化するとともに、体験入学や学校説明会などの更なる改善、充実を図り、不本意入学生徒を一人でも減らす。  入学生徒に関しては少しでも多くの情報を中学校、家庭から早い段階で入手し、初期段階での指導に生かす。そのため、中学校訪問や懇談会などを企画しより綿密な中学校との連携を図る。  ＊日頃からの中学校・家庭との連絡、協力体制の構築  ＊中途退学者、他校への転出者数の減少　2019年度には、合わせて５名以内をめざす。  （２）教育相談体制のさらなる充実を図る  　　　ア　外部団体との連携システムを構築するとともに教育相談委員長を中心とした教育相談委員会を強固なものにする。生徒の情報をこまめに収集し、的確に対応する。  　　　　　＊生徒がいつでも相談できる相談員の常駐体制の構築  ４　生徒の生活規律を正し、学ぶ環境を作り上げる。  （１）学習に集中できる環境づくり及び自主的な授業態度改善を図る  　　ア　生活指導部と学年団が連携し、授業中の私語、机上の不要物禁止を更に徹底するとともに、生徒指導上の問題にきめ細かく対応する。現在行われている授業中注意３回制度を有効に生かし、全ての教員の取組みや授業が有意義に進行するようにする。また、そのためにも教室の美化をはじめ雰囲気づくりにも取り組む。  　　　　日頃から生徒の礼儀（挨拶、言葉づかい、服装）について全教員で指導する。  ＊すべての授業が整然と行われ、勉学に活気のある教室にする。生徒アンケートを利用し、授業環境満足度を調査し、平均80％以上にする。  （２）校内組織の改善を行う  ア　学年団を更に有効に機能させる。すべての面で担任をサポートできるように、学年主任を中心に各分掌と連携をとれる体制をつくる。  ＊学年団体制をさらに発展させ、学年団の中に分掌担当を置くなど、各分掌と綿密に連絡をとれるようにする。  　　　イ　旧い体制を見直しつつ将来のあり方を常に検討する。  ＊必要に応じて、校務検討委員会を設置し検討する。  　　　ウ　教員の服務規律等についての意識向上を図る。  　　　　　＊セクハラ等の問題行動、衛生管理を伴う商品管理についての研修制度を確立する。  　　　エ　働き方改革を図り職員の長時間労働の是正を進める。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成31年1月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| １生徒  〇肯定率の高いもの  本校の教育に特色があること、実験実習に関する施設・設備が整っていること、就職に有利なこと、入学して良かった  〇肯定率の低いもの  ボランティアや地域活動への参加、生徒会活動への参加意識  ２保護者  〇肯定率の高いもの  本校が独自の教育活動を行っていること、地域連携を積極的に行っている、子どもが学校行事に積極的に参加している  〇肯定率の低いもの  子どもが授業をわかりやすく楽しいと言っている、部活動の活発さ  ３教職員  〇肯定率の高いもの  個に応じての学習指導の工夫、公文書の管理、指導要録の管理  〇肯定率の低いもの  施設・設備の長期的、計画的な拡充、ＩＣＴの整備・活用、生徒会活動への支援 | 第1回　平成30年７月９日（月）  〇平成30年度学校経営計画及び学校評価について  ・支援が必要な生徒をサポートする周囲の生徒の数を増やしていくことが必要  〇各分掌の今年度の取組み計画  ・池田市商業祭の参加や石橋商店街のフリースペースの活用などで積極的に活動の発信をすればどうか  ・受験生確保には口コミが一番なのでプラスの情報を積極的に発信する工夫が必要  ・資格取得についての計画を明示して欲しい、販売物について事前情報が欲しい  〇スーパーサイエンスハイスクール２期目申請について  ・ぜひ前向きに取り組んで欲しい  〇その他  ・志願者減について危機感をもって対応しなければならない  第２回　平成30年11月２日（金）  〇授業見学（専門科目、自立支援コース、１年生研究基礎）および施設見学についての所  見  ・専門性の高い授業が行われていた  ・少人数指導を行っているのが効果を上げていると感じた  ・農場の手入れも良く、実習が楽しそうだった。ぜひ農業後継者を育てて欲しい  ・実習の中で自ら考える力をつけて欲しい  〇平成30年度授業アンケート結果について  ・生徒の興味・関心と関わる項目のポイント上昇率が低い、さらに興味・関心を高める教  育を期待する  ・スマートフォン利用のルールを学校としてどう伝えるかを確認すべきではないか  ・知識・技術が実際には身についているのに自覚がない場合が多い  〇平成30年度進路状況について  〇その他  ・老朽化のため使用できない温室施設の解体と整備を要望したい  第３回　平成31年３月２日（土）  〇平成30年度及び平成31年度学校経営計画及び学校評価について  ・平成31年度について「めざす学校像」が具体化されていることを高く評価する。「中期的目標」に災害時の対応を入れることを要望  〇平成30年度学校教育自己診断結果について  ・全体的には良いが、生徒会活動や地域活動、ボランティア等への参加に課題がある  〇平成30年度授業アンケート結果について  ・授業に真面目に取り組んでいる生徒が増えている  ・結果については、教員に提示することで、授業改革への意識づくりにつなげて欲しい  〇スーパーサイエンスハイスクールについて  ・第２期の研究指定採択を期待する  〇卒業生進路状況について  ・引き続き、就職・進学に向けての熱心な指導をして欲しい  〇その他  ・施設・設備の充実に向けて、教育委員会に対する意見書（学校運営全般）を提出することとする |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成と定着 | （１）普通教科（英語、数学、国語など）の基礎的な学習内容の定着を図るとともに、専門教科においては課題解決能力の育成を図り、高度な専門技術、知識習得へつなげていく。  ア　基礎学力の定着、充実  イ　農業に関する専門的知識向上のための授業改善 | （１）  ア・昨年度より開講の学校設定科目「研究基礎」の更なる展開、充実を図る。１年目の総括を踏まえ、上級学年での研究活動に役立つ基礎的な内容を習得させる。  ・３年生は昨年同様就職希望者には１学期を中心に一般常識問題を、進学希望者には補講を行う。  イ・授業見学週間、研究授業の体制づくりを引き続き行う。  　　昨年度に引き続き、専門教科で交流会を企画し、それぞれが持つ専門技術、知識の交流と継承を図る。 | （１）  ア・１年目の成果を踏まえ、新たな改善が見られたか。本年度２年生の課題研究に対する取組みの状況を調査する。  （生徒の研究に取り組む意欲、意識の変化が以前の生徒より向上したか。担当教員へのアンケートを実施する）  　・就職希望者の１次内定率が向上できたか。（H29・84.0％）  　・進学希望者への補講ができたか。  イ・研究授業の参加者延べ人数が60名以上  　　（H29・50名）  　・専門教科交流会が実施できたか。 | （１）  ア・研究基礎については、アンケート結果を集約してから記載する。  ・２月上旬に調査するため、後日記載する。  　・進路指導部と学級担任等がうまく連携し指導した結果、就職希望者の１次内定率は92.6％となり向上した。（◎）  　・国公立大学、難関私立大学受験者には、小論文、化学、英語等の個別指導を実施。大学合格者には、国語、数学、化学、英語、生物について集団および個別の講習を実施。（◎）  イ・63名（初任者の研究授業16名、首席の研究授業6名、授業見学41名）が研究授業等に参加し、昨年度を上回ったが、より多くの教員が相互に授業を見学することが、授業改善につながると考えられる。（◎）  　・専門教科交流会は実施できなかった。（△） |
| ２　キャリア教育の充実と進路実現 | （１）専門知識・技術を習得させ、それを生かした進路指導、進路実現をめざす  ア　早い段階から進路についての意識づけを行う  イ　開かれた学校づくりを通して生徒の社会人としての成長を図る  ウ　農業クラブ、生徒会クラブの活性化 | （１）  ア・外部基礎学力調査を継続使用し、生徒の進路決定への一つの判断材料とする。データを有効に利用するための研修会を実施する。担任と課題研究担当実業科教員などとが連携をとり、早い段階から生徒の進路実現に向け動きをとる。２年生に新たに一般常識対策に取り組ませる。進学希望者へは普通教科を中心に補習体制をつくる。  　・自立支援コースの進路指導の体制づくりを行  　　い、自立支援コース生徒の進路実現を模索する。  イ・校内販売所等を利用した定期的な販売実習、生徒、教員による緑化管理技術指導や講習会などの地域貢献を本年度も継続して実施することにより、本校の地域での役割を明確にするとともに生徒の社会性を伸ばす。本格始動した校内販売所の有効な運営体制について農場部を中心に具体的に運用を始める。  ウ・農業クラブと生徒会クラブへの生徒加入者数を増やす取組みを計画し実施する。  課題研究班や課外農業クラブ班は、各種競技会やコンクールなどに積極的に参加する。  生徒会クラブ加入率を少しでも高め、生徒により学校に目を向けさせる。 | （１）  ア・外部基礎学力調査の有効利用の研修会と検証ができたか。  ・普通教科の補習体制の確立ができたか。  　・進路先未定者０．  　　学校全体で就職先開拓、進学指導が昨年度以上できたか。  　・自立支援コース生徒の進路実現ができたか  イ・例年通りの販売実習回数や地域貢献数が維持できたか。校内販売所が順調に機能したか。（H29農場生産物販売額524万円）  ウ・プロジェクト、意見部門で大阪代表１以上。競技会やコンクールで優秀賞１部門以上。  ・クラブ活動活性化ＷＧを組織させ、加入率を高められたか。（H29　農業クラブ 18 ％　生徒会クラブ38.2 ％） | （１）  ア・教育産業の担当者を講師に招き、「高校生のための学びの基礎診断」導入を踏まえた外部基礎学力調査の有効利用についての職員研修会を実施した。（◎）  ・英語科においては、英検受験者に１２月と２月に対策講座を実施した。また、初めて校内で英検を実施できた。国語や数学などでは、個別に講習等を実施しているが、学校全体に位置付け確立させることが必要である。（〇）  　・進路先未定者２については、指導を継続する。国公立大学には４名（昨年度ゼロ）が合格した。（◎）  　・自立支援コース生徒３名全員の進路が決定した。（〇）  イ・校内販売所での生徒の販売実習が実現した。大型台風の影響があったが、農場生産物販売額については昨年度と同額となった。（〇）  ウ・農業クラブの研究発表では、大阪代表に選ばれなかったが、全国大会での農業鑑定競技会に参加した６名のうち５名が優秀賞に輝いた。（〇）SSHに関連するコンクールや学会等での発表については、積極的な参加があった。また、産業協振興中央会の研究文コンクールでは、最優秀賞を受賞した。（◎）  ・９月現在での加入率では、農業クラブ47.9％、生徒会クラブ39.4％となり、昨年度よりも増加した。これは担任やクラブ顧問の指導による成果と考えられる。なお、生徒会クラブについては、微増にとどまったので、引き続き指導を強化する必要がある。（◎） |
| ３　中途退学・不登校減少への取組 | （１）中学校、家庭とのより一層の連携を図る  ア　総務部を中心に中学校との連携を強化するとともに、体験入学や学校説明会などの更なる改善、充実を図り、不本意入学生徒を一人でも減らす  （２）教育相談体制の  さらなる充実を図る  ア　外部団体との連携システムを構築するとともに教育相談委員長を中心とした教育相談委員会を強固なものにする。生徒の情報をこまめに収集し、的確に対応する。 | （１）  ア・体験入学や学校説明会の開催時期、回数、内容を地域中学校などの行事なども考慮にいれ、検討する。  ・中学校へ高校側から働きかけ、出前授業などの回数、内容を強化する。定期的な中学校への情報発信（在校生からも）に努める。  ・学校ＨＰの改善  （２）  ア・個別支援カードを有効に活用し、入学生に関する情報を早くからつかみ指導にあたる。入学後は保健室や相談委員会からの情報をもとに、担任、学年団とも連携をとり、不登校対策へ積極的に動ける組織にする。  ・きめ細かい指導を行い、早い段階から生徒のつまづきに気づき、相談、援助を行う。 | （１）  ア・昨年以上の実績が残せたか。（内容、回数、参加  者数など）  (H29　体験１回、学校説明会（校内）８回、学校説明会（校外）２回、中学校での説明会２校、出前授業１校)  ・中学生や保護者向けのわかりやすい学校ＨＰの開発と管理体制の構築。  （２）  ア・相談体制を充実させ、中退者や転学者の数を前年度より２割減少。 | （１）  ア・回数においては、体験入学会、学校説明会（校内）、は昨年度と同数とした。出前授業については、中学校への回数は11回に増え子育て応援フェア、産業技術総合研究所や豊中科学教室などでも実施した。（◎）学校説明会では、中学生や保護者に対して、本校生徒が説明する場面をできるだけ増やすなど内容を充実させることができた。その結果、中学生の延べ参加人数が560人となった。（◎）  ・学校ＨＰについては、７月末に完全刷新し、見やすく、わかりやすいことと、生徒の活動が見えるなど、内外から高い評価を得ている。学校説明会等への参加申し込みも可能とした。ホームページ委員会を組織し、各学科等の主体的な更新体制が確立できた。（◎）  （２）  ア・支援を要する生徒の増加に対し、学年等との連携を強め、最大限の取組みを行った。中退者と転学者を併せた数は昨年度より増加した。学校全体での対応が急務である。（△）。来年度は自立支援を含めた教育相談についての新たな組織体制をスタートさせることとした。（〇） |
| ４　生徒の生活規律を正し、学ぶ環境を作り上げる。 | （１）学習の集中できる環境づくり及び自主的な授業態度改善  ア　生活指導部と学年団との連携  （２）校内組織の改善  ア　学年団を有効に機能させる  イ　将来構想  ウ　教員の服務についての意識改革  エ　時間外労働の縮減 | （１）  ア・すべての授業で整然と授業が展開されるよう、教員が連携して雰囲気づくりと指導にあたる。生徒の授業への興味、満足度の向上を図る。  （２）  ア・学年団を更に機能性のある実行組織になるよう学校全体として取り組んでいく。特に、学年主任のあり方や分掌との連携方法について本校でのスタイルを確立する。  イ・学校運営会議や校務検討委員会を機能させ、現存する体制の問題点を見つけ、現状に合ったものに変えていく。  ウ・セクハラ等の問題行動、衛生・金銭管理を伴う商品管理、問題発言などによる人権侵害についての研修を実施する。  エ　農場技師、教員の時間外労働の縮減を図る。 | （１）  ア・授業に関する問題事象数は０であったか。  　・学校教育自己診断結果を利用し、生徒の授業についての興味、満足度の割合が８割以上であったか。（H29　７割９分）  （２）  ア・より良い学年団が構成できたか（昨年度と同様の教員へのアンケートを実施。昨年以上の評価を得たか。）  ・挨拶、遅刻、頭髪、服装、ピアス等のより効果的な指導方法の確立。  イ・各分掌等においてＲＰＤＣＡサイクルにより課題の明確化と解決を図り、組織の活性化につなげる。  ウ・研修の実施と教員による問題事象０。  エ・時間外労働（80時間超え）教員の延べ人数を２割減少。  　・行政職員（農場技師含む）時間外労働時数の１割減少。 | （１）  ア・授業に関する問題事象数は無かった。  　・授業の興味、満足度は、81％となった。（〇）  （２）  ア・学年団に関するアンケート結果では、前年度を大きく上回る良い結果となった。（◎）  ・ピアスについては、式典時には、はずさせることを第1歩とし指導を開始した。（〇）  イ・各分掌等において取組み計画を作成し、課題項目を絞り解決のための具体的な取組みを図った。組織の目標が明らかになり、組織の活性化につながった。（◎）  ウ・綱紀保持に関しては、職員会議等で周知したが、12月に個人情報を紛失する問題事象が発生した。（△）  エ・時間外労働（80時間超え）教員の数は15名（平成29年度９名）となった。行政職員の時間外労働時数については、災害復旧等への対応もあり、６%の減少にとどまった。（△） |